

北川村 循環型社会形成推進地域計画

北川村

平成28年11月28日

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

◎ 対象となる地域

対象市町村名 北川村

面積 196.18km²

人口 1,377人(平成28年4月1日現在人口)

過疎地域・山村地域に該当

※ 対象地域図(資料として添付)

(2) 計画期間

本計画は、平成29年4月1日から平成34年3月31日までの5年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

本村では、平成27年度末において、計画処理区域内人口の62%が生活雑排水を未処理のまま集落内、農業用水路を通じて河川等に排出しているのが現状である。

近年、生活排水による水質悪化が進み、水環境に悪影響を与えるようになってきており、また当村は、中央を縦貫する二級河川奈半利川水系の圏域を大部分とすることから、生活排水処理対策の必要性が極めて高いといえる。

このようなことから、生活排水を適切に処理することが重要となっており、住民に対し、生活排水対策の必要性等について啓発を行うとともに、生活排水処理の目標については、昔ながらの清らかな川となるよう水質の改善を図るものとする。

生活排水対策の基本として、水の適正利用に関する普及啓発とともに、生活排水の処理施設を逐次整備していくこととするが、生活排水処理施設整備の基本方針については次のとおりとする。

- ① 生活排水の浄化を図り、公共用水域の汚濁を防止するため、村内全域を整備対象地域とし、浄化槽設置整備事業による整備を進める。
- ② すでに単独処理浄化槽を設置している家庭については、生活雑排水の処理を進めるため合併処理浄化槽への転換を指導し、また今後新築、改築を行う家については、合併処理浄化槽の設置を呼びかける。

2. 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 生活排水の処理の現状

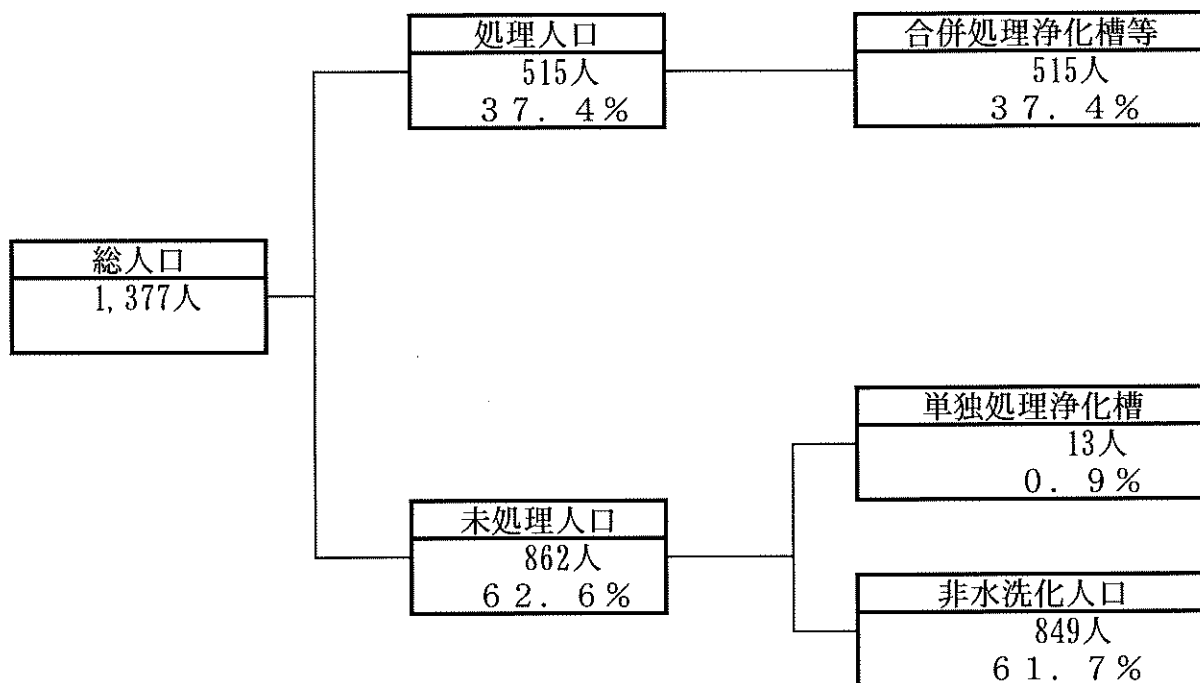
本村における生活排水は、全地域の六割あまりで適正処理がなされていない。

平成27年度の生活排水の処理状況は次のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で1,377人であり、水洗化人口は515人、汚水衛生処理率37.4%である。

し尿発生量は847kL/年、浄化槽汚泥発生量は391kL/年であり、自家処理を除いた処理・処分量(=収集・運搬量)は1,238kL/年で、浄化槽汚泥の割合は発生量の31.56%である。

合併処理浄化槽設置整備事業については、平成3年度から実施しているが村民の要望も強く、今後とも年間3基程度の設置整備を図ることとしている。



(2) 生活排水処理の目標

(単位：人)

	平成27年度実績	平成33年度目標
総人口	1,377	1,144
合併処理浄化槽等	515 37.4%	570 49.8%
未処理人口	862 62.6%	574 50.2%

3. 施策の内容

(1) 地域の特性に応じた污水处理施設の整備

污水处理施設の整備に当たっては、急峻な地形や奈半利川及びその支流に集落が散在するなど本村の実情を考慮したうえで、その形態にあった合併処理浄化槽による整備を行う。

(2) 浄化槽の整備

- ・浄化槽設置整備事業により、合併処理浄化槽の整備を推進する。
- ・合併処理浄化槽の適正な維持管理を図るため、村独自の補助制度を活用し適正な維持管理体制を確立する。

(3) 単独処理浄化槽対策

単独処理浄化槽は汚濁負荷が高く、水質汚濁の要因となっていることから既存の単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換を進める。

(4) 排出削減の推進

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、啓発活動の強化を図る。

- ・広報活動の実施
- ・廃油ポット、三角コーナネット、拭取紙等の排出抑制用品の普及
- ・無リン洗剤、せっけんの使用

(5) し尿・汚泥処理

- ・本村のし尿、浄化槽汚泥の収集・運搬については中芸広域連合許可業者が実施している。
- ・処理については、中芸5か町村で組織する中芸広域連合衛生センターのし尿処理施設で処理を行っている。
- ・この施設は、平成8年7月に建設され、膜分離高負荷生物脱窒素処理方式＋高度処理で処理能力は25kl/日となっている。

(6) 最終処分場

- ・し尿処理施設から排出される、汚泥の焼却灰等の最終処分物については、中芸広域連合直営で適正に処理するものとする。

4. 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

本村は、毎年計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて本村、高知県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案しながら計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに協議会を開催し、計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画を見直すものとする。

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成 29 年度)

1 地域の概要

(1) 地域名	北川村	(2) 地域内人口	1,377人	(3) 地域面積	196.18km ²
(4) 構成市町村等名	北川村	(5) 地域の要件*	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他		
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立されていない場合、今後の見通し：		設立(予定)年月日： 年 月 日 設立、認可予定		

* 交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	過去の状況・現状						目標		
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成33年度		
総人口	1,458	1,433	1,425	1,415	1,405	1,377	1,144		
公 共 下 水 道	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率		0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	
集 落 排 水 施 設 等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率		0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	
合 併 処 理 浄 化 槽 等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率		370 25.4%	388 27.1%	496 34.8%	499 35.2%	510 36.3%	515 37.4%	570 49.8%
未 処 理 人 口	汚水衛生未処理人口		1,088	1,045	929	916	895	862	574

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。(別紙参考を参照)

3 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	北川村	118	515	H3.4	15	45	H33	
浄化槽市町村整備推進事業								

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付のこと。

様式2

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成29年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名 ※2	規模	事業期間 交付期間		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備 考			
				単位	開始	終了	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度		平成 33年度		
○浄化槽に関する事業							5,800	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	5,800	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	
浄化槽設置整備	1	北川村	15	基	29	33	5,800	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	5,800	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	
浄化槽市町村整備推進							0						0						
○施設整備に関する計画支援に関する事業							0						0						
合 計							5,800	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	5,800	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	

- ※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。
- ※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。
- ※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。
- ※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 高知県

(1) 事業主体名	北川村		
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業		
(3) 事業の実施目的及び内容	公共用水域の水質汚染を軽減し、快適な生活環境を整えるために浄化槽設置整備事業を行う。		
(4) 事業期間	29年度～33年度		
(5) 事業対象地域の要件	ア－（ウ）		
(6) 事業計画額	交付対象事業費 5,800千円 うち（以下の事業を実施する場合） ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費		千円 千円

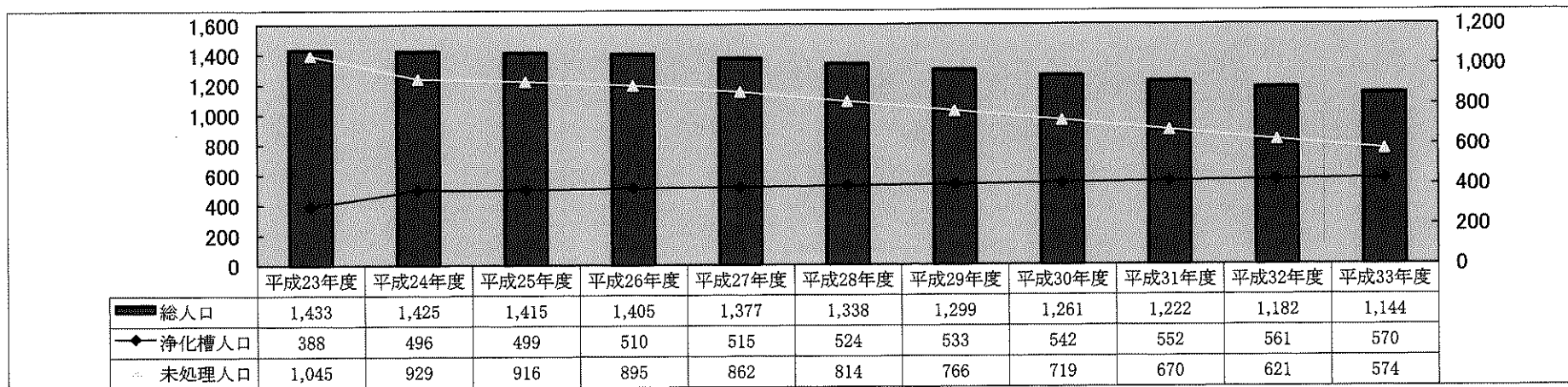
○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

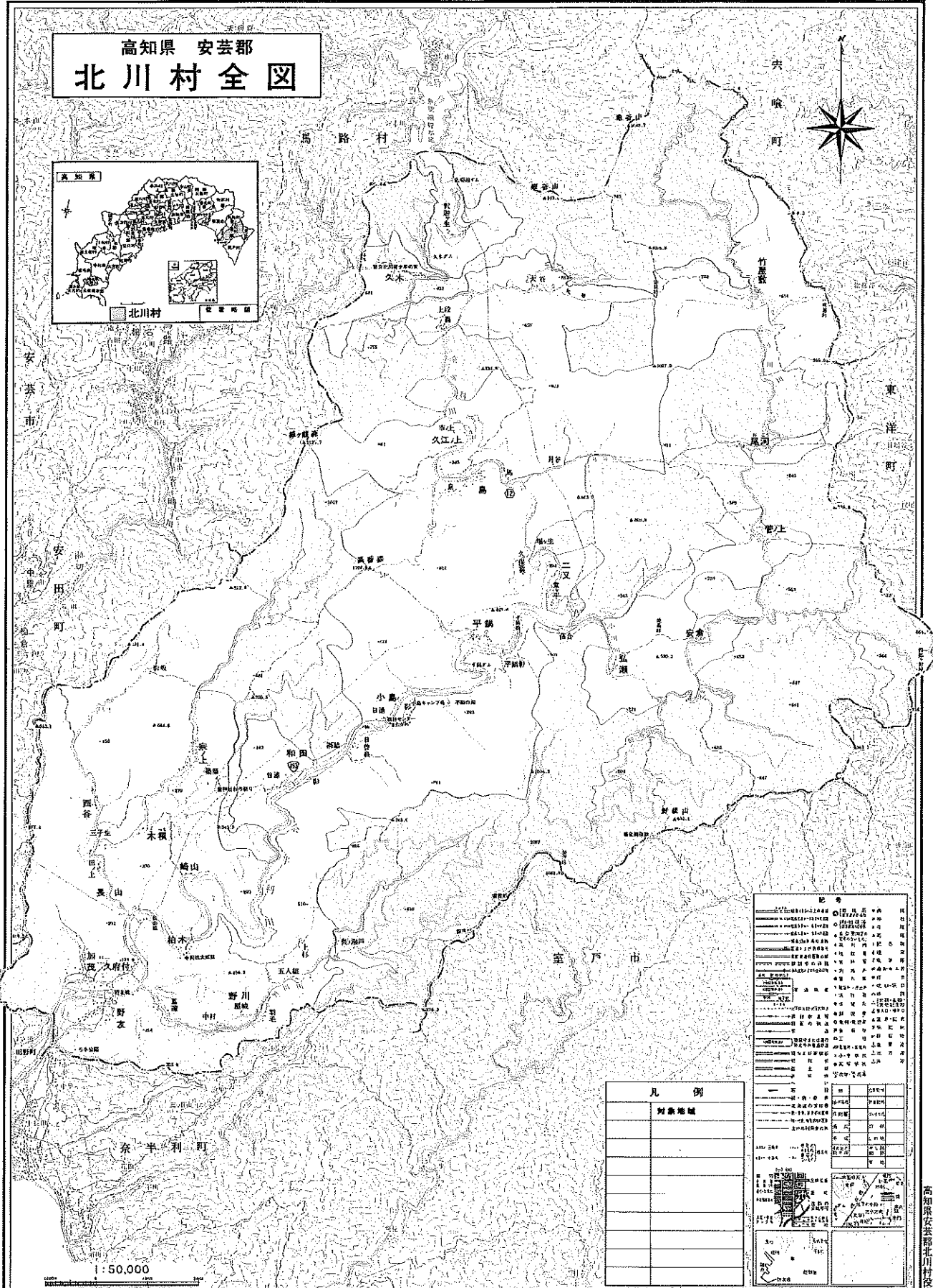
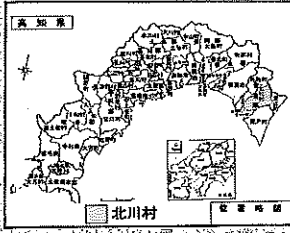
(単位:千円)

区分	交付対基数 (45人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	5基 (15人分)	基	1,660	1,660	1,660
6～7人槽	10基 (30人分)	基	4,140	4,140	4,140
8～10人槽	基 (人分)	基			
11～20人槽	基 (人分)	基			
21～30人槽	基 (人分)	基			
31～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
改築		基			
計画策定調査費					
合計	15基 (45人分)	基	5,800	5,800	5,800

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
総人口	1,433	1,425	1,415	1,405	1,377	1,338	1,299	1,261	1,222	1,182	1,144
浄化槽人口	388	496	499	510	515	524	533	542	552	561	570
未処理人口	1,045	929	916	895	862	814	766	719	670	621	574



高知県 安芸郡 北川村全図



凡例

	界域地境

記号

	公共施設
	神社
	学校
	駅
	山頂
	湖
	川
	道
	等高線
	トンネル
	橋
	電力線
	柵
	井
	石碑
	境界点
	境界点

1:50,000